

スモールコンセプション形成推進事業による 専門家派遣を行う地方公共団体を選定！

～官民連携による遊休公的施設の活用に向けた支援を行います～

国土交通省では、官民が連携して遊休公的施設の活用を図る「スモールコンセプション」を推進し、地域課題の解決やエリア価値の向上に取り組んでいます。

この度、地方公共団体がスモールコンセプションに円滑に取り組めるよう、プロジェクトの初期段階における様々な課題の解決をサポートする専門家の派遣を行う「スモールコンセプション形成推進事業」について、有識者委員会の審議を経て、9つの調査を選定しました！

■採択地方公共団体及び調査名(仮題)

古民家

- ・栃木県 上三川町 国登録有形文化財生沼家住宅利活用検討調査
- ・静岡県 磐田市 遠州の小江戸「みんなが主役のまちづくり」実現に向けた旧津倉家利活用検討調査
- ・京都府 京都市 遺贈を受けた京町家の活用による社会課題解決手法の検討調査
- ・奈良県 斑鳩町 安田家住宅及び春日古墳保全・活用検討調査

学校

- ・静岡県 磐田市 地域コミュニティ拠点機能を有する旧岩田小学校利活用検討調査
- ・山口県、山口県 宇部市 宇部西高等学校跡地利活用検討調査

複数施設

- ・青森県 弘前市 重要文化財「旧弘前偕行社」及び「旧藤田家住宅(太宰治まなびの家)」一体的活用スモールコンセプション形成検討調査
- ・岡山県 美作市 美作歴史資料館利活用検討調査
- ・徳島県 美波町 地域経済循環構築に向けた城郭(日和佐城)・交流拠点一体型の利活用検討調査

■スケジュール

今後、これら9つの調査に対して、プロジェクトの初期段階における様々な課題の解決をサポートするために派遣する専門家の公募を、4月中旬以降に開始する予定です。

【問い合わせ先】

総合政策局 社会資本整備政策課 大川、高橋、中村
TEL : 03-5253-8111 (内線 26522、26523、26532) 、03-5253-8981 (直通)
E-mail : hqt-PPP_PFI@gxb.mlit.go.jp (※メール送付の際は「Σ」を「@」に変えてください。)